

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	交通安全対策推進経費	事業開始年度	昭和45年度	作成責任者		
担当部局庁	政策統括官 (共生社会政策担当)	担当課室	交通安全対策担当	交通安全対策担当 参事官 加藤 久喜		
会計区分	一般会計	上位政策	共生社会実現のための施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	交通安全対策基本法	関係する計 画、通知等	交通安全基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	交通安全対策基本法に基づき交通安全基本計画の作成及びその推進を図るとともに、交通社会に参加する国民全てが、正しい交通マナーと交通安全の意識を持ち、交通事故を起こさない、遭わないという、意識の高揚を図り、安全な交通社会を形成すること。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全に関する施策の大綱となる交通安全基本計画の策定その他国を始め全体として取り組むべき重要施策等の推進を図るため、交通安全対策に関わる施策についての調査研究等を実施する。 交通指導員等交通ボランティアの資質向上を図るため、講習会や、交通安全教育等の実践活動を通じて、交通安全教育等に必要な知識・技術等を習得させるほか、交通事故被害者等が交通事故による精神的な被害から立ち直ることができるようにするため、交通事故被害者に接する立場にある者の資質向上や交通事故被害者の自助グループに対する支援を行う。 全国交通安全運動の中央行事、フォーラム、功労者表彰、交通安全ファミリー作文コンクールにより、国民の交通安全意識の高揚を図る。 					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 第9次交通安全基本計画の作成に資するため、道路交通安全に関する基本政策等に係る調査など交通安全対策調査研究事業を実施した。 交通ボランティアの資質向上を図るため、交通ボランティア活動者ブロック講習会(6ブロック、約800人)を実施した。また、交通事故被害者に接する立場にある者の資質向上や交通事故被害者の自助グループに対する支援のため交通事故相談窓口意見交換会の開催(6箇所)など交通安全対策人材育成事業を実施した。 春・秋の全国交通安全運動をより効果的に推進するため、春の中央行事では小学校において交通安全教室を実施、秋の中央行事ではフォーラムを開催した。また、交通安全ファミリー作文コンクール(応募:20,747件)を実施するなど、交通安全対策理解促進事業を実施した。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	405	351	332	261	198
	執行額	303	319	285		
	執行率	74.8%	90.8%	85.8%		
	総事業費(執行ベース)	303	319	285		
自己点検	支出先- 使途の把 握水準- 状況	<ul style="list-style-type: none"> 原則として、一般競争入札により調達を行っており、契約締結後、業務実施体制や業務スケジュールを記した書面を徴することにより、履行体制の把握に努めている。 交通安全対策調査研究事業については、調査の進め方、調査内容、結果とりまとめに係る検討等に関して受注業者と密に連絡を取りつつ実施しているほか、調査において設置する会議には職員も出席し、有識者等の指摘を踏まえて受注業者に対し指導・監督を行っている。また、事業において実施する実証実験及び実地調査について、実施現場にて職員が受注業者に対し指導・監督を行うと共に、事業終了後の検査を適切に行っている。 交通安全対策人材育成事業、交通安全対策理解促進事業については、ほぼすべての事業で事業実施現場において職員が受注業者に対し指導・監督を行っているほか、現場に行くことができなかった事業についても、現場写真や報告書等で確認しており、事業終了後の検査を適切に行っている。 精算行為が必要な事業については、精算に伴う額の確定に当たり、支出等に関する書類により適正性を確認している。 				
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> 事業の廃止や統合により、経費の削減や事業の効率化などを図り、予算の縮減に努め、平成22年度の交通安全対策関係予算は対前年比20.3%の減額とした。 事業実施に当たり、その手法や効果等について検討し、引き続き、事業の見直しや統廃合を進めるとともに予算の効果的・効率的執行に努める。 全国交通安全運動においては、ポスターの印刷など協賛団体等の協力を得て実施しており、引き続き、効果的・効率的な執行に努める。 平成22年5月の事業仕分けの結果を受け、交通安全啓もう全国キャラバン隊派遣事業、子どもと親・高齢者交通安全意識啓発事業(世帯訪問事業)については、一旦廃止し、より効果的・効率的な手法等を検討する。 				
予算 監視 の 所 効 率	刷新会議の事業仕分け(第2弾)における評価結果を、概算要求に反映すべき。また、横断的見直しの観点から、類似の事業についても抜本的な見直しを図るべき。					
補 記	調査研究事業等の成果については、基礎資料として政策の企画立案や白書の作成に活用するとともに、内閣府ホームページにも掲載し、国民に情報提供を行っている。					

内閣府政策統括官(共生社会担当)
285百万

交通安全対策の企画、調査
研究、人材育成の実施等

【一般競争入札】

A.(社)全国交通安全母の
会連合会 4件
92百万円

・平成21年度交通安全啓もう全
国キャラバン隊派遣事業
・平成21年度女性交通ボラン
ティアリーダー講習会運営業務
・平成21年度女性交通ボラン
ティアブロック講習会
・子どもと親、高齢者交通安全意
識啓発事業(世帯訪問事業)

【一般競争入札】

B.(財)交通事故紛争処理セン
ター
39百万円

平成21年度交通事故相談員総
合支援事業(アドバイザー派遣
事業)

再委託

C.各弁護士会・弁護士等
(62機関・個人)
35百万円

[アドバイザー(弁護士)の派遣]

【一般競争入札】

D.(財)日本自動車研究所
25百万円

平成21年度「常習飲酒運転者の
飲酒運転行動抑止に関する調
査研究」

【一般競争入札】

E.(財)日本交通安全教育
普及協会
22百万円

子どもと親、高齢者交通安全意
識啓発事業(三世交代事業)

【一般競争入札】

F.横浜ハイテクプリンティング
(株)
18百万円

平成21年度交通事故相談員総
合支援事業(実務必携発刊事
業・相談員研修事業)

【一般競争入札】

G.ソフトプレーン・ヒューマ
ン(株)
17百万円

平成21年度参加・体験・実践型
の高齢者安全運転普及事業

【一般競争入札】

H.(株)日通総合研究所
14百万円

平成21年度交通事故被害者サ
ポート事業

【一般競争入札(総合評価)】

I.三菱UFJリサーチ&コン
サルティング(株)
13百万円

道路交通安全に関する基本政
策等に係る調査

【一般競争入札】

J.(株)ダブリュファイブ・ス
タッフサービス
9百万円

平成21年度交通安全指導者養
成講座

【一般競争入札】

K.印刷通販(株)
6百万円

平成21年版交通安全白書の作
成

【一般競争入札】

L.(株)海風社
6百万円

平成21年度交通安全ファミリ
ー作文コンクール

【一般競争入札】

M.(株)ケー・デー・シー
2件
4百万円

・交通安全総合データベースの
コンテンツ及び会員情報等の管
理業務支援
・交通安全総合ネットワークの内
閣府本府共通ウェブシステムへ
の移行に伴うシステム改修調査

【一般競争入札】

N.(株)ステージ
3百万円

平成21年度春の全国交通安全
運動中央大会運営業務

【一般競争入札】

O.(株)ビジア
1百万円

平成21年度駅周辺における放
置自転車等の実態等調査

【随意契約(企画競争)】

P.(株)DMI
0.8百万円

平成22年度春の全国交通安全運
動広報ポスターのデザイン作成

【随意契約(企画競争)】

Q.(株)ポップコーン
0.7百万円

平成21年度秋の全国交通安全
運動広報ポスターのデザイン作
成

【随契契約(少額)】

R.民間事業者(51者)
12百万円

・第29回交通安全シンポジウム
開催に係る機材借上及び雑役
務
・「交通事故死ゼロを目指す日」
チラシ、秋・春の全国交通安全
運動ポスター等の印刷並びに梱
包発送
・平成21年度秋の全国交通安
全運動中央行事開催事業
・OECD加盟国の交通事故デー
タ集計
・交通安全功労者交通安全対策
本部長表彰記念品製作
・交通安全対策の推進に必要な
一般事務費(後納郵便料等)

【直轄】

S.個人(有識者等・職員)
5百万円

・都道府県・政令指定都市交通
事故相談員中央研修会等に係
る謝金、交通安全功労者交通安
全対策本部長表彰等に係る旅
費
・職員の出張旅費(国内外)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(社)全国交通安全母の会			E.(財)日本交通安全教育普及協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	リーフレット、反射材等	27	役務費	三世交代流事業開催経費	6
旅費	キャラバン隊旅費、職員打合せ	26	旅費	事務局旅費、委員会旅費ほか	6
人件費	研究員手当	15	人件費	担当者人件費	5
借料	キャラバン車借料、会場借料	4	借料	会場借料ほか	3
会議等		2	印刷製本費	会議資料、マニュアルほか	1
庁費	印刷製本費	1	その他	消費税等	1
通信運搬費	マニュアル等送料	1			
その他	一般管理費、消費税等	16			
計		92	計		22
B.(財)交通事故紛争処理センター			F.横浜ハイテクプリンティング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託	各弁護士会・弁護士等	33	研修会開催費用	会場費、事例研究費等	7
物件費	消耗品	0.0	実務必携作成費	執筆料、印刷製本等	5
その他	一般管理費、消費税等	3	編集委員会経費	謝金、交通費等	3
			印刷製本費	報告書	0.1
			その他	一般管理費、消費税等	3
計		36	計		18
C.長野弁護士会			G.ソフトプレーン・ヒューマン(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	アドバイザー(弁護士)謝金	2	印刷製本費	テキスト、報告書	5
			人件費	人件費	4
			借料	会場借料ほか	3
			その他	会場備品、消費税ほか	5
計		2	計		17
D.(財)日本自動車研究所			H.(株)日通総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員手当	11	人件費	技師A, B	5
諸謝金	被験者謝金等	4	旅費	講師旅費、委員旅費	3
役務費	研究経費	3	諸謝金	講師謝金、委員謝金	2
借料	会場借料	0.9	役務費	会議開催経費	2
旅費	被験者旅費等	0.7	その他	諸経費、消費税	2
印刷製本費	報告書	0.4			
その他	一般管理費、消費税等	5			
計		25	計		14

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

I.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			M.(株)ケー・デー・シー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員手当	8	役務費	月間更新業務、技術支援	3
役務費	ウェブアンケート等	2	その他	諸経費、消費税	0.4
諸謝金	委員謝金等	0.5			
借料	会場借料	0.2			
旅費	委員交通費等	0.1			
印刷製本費	報告書	0.1			
その他	一般管理費、消費税等	2			
計		13	計		4
J.(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス			N.(株)ステージ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交通指導員	謝金・旅費	5	役務費	会場設営、運営・演出	3
印刷製本費	テキスト等	0.9	役務費	事前準備	0.6
諸謝金	講師謝金	0.8	保険料	賠償保険料等	0.1
人件費	運営スタッフ	0.3	印刷製本費	報告書	0.1
旅費	講師旅費	0.3	その他	消費税等	0.2
その他	消費税等、消耗品	2			
計		9	計		3
K.印刷通販(株)			O.(株)ビジア		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	交通安全白書	6	役務費	調査票作成、集計等	0.6
その他	消費税等	0.3	印刷製本費	報告書	0.5
			その他	消費税等	0.1
計		6	計		1
L.(株)海風社			P.(株)DMI		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ディレクション、作品受付整理	2	役務費	デザイン企画料	0.5
印刷製本費	チラシ、作品集、報告書印刷	2	役務費	デザイン作成料	0.3
役務費	審査会運営、表彰関係、ポスター配布等	2	その他	消費税等	0.0
その他	諸経費、消費税等	0.6			
計		6	計		0.8

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

Q. ㈱ポップコーン					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	デザイン制作	0.7			
その他	消費税等	0.0			
計		0.7	計		
R. ㈱ステージユニオン広島					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	シンポジウム看板制作、ステージ操作等	0.9			
借料	光学機器借料	0.7			
その他	消費税等	0.1			
計		2	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

C.各弁護士会・弁護士等(62機関・個人) 35百万円			R.民間企業(51者)の内訳 12百万円		
1	長野県弁護士会	2百万円	1	㈱ステージユニオン広島	2百万円
2	埼玉県弁護士会	2百万円	2	ヨシダ印刷㈱	1百万円
3	神奈川県弁護士会	2百万円	3	シンソー印刷㈱	1百万円
4	大阪府弁護士会	1百万円	4	㈱丸井工文社	1百万円
5	静岡県弁護士会	1百万円	5	㈱ムラヤマ	0.9百万円
6	高知県弁護士会	1百万円	6	朝日梱包㈱	0.7百万円
7	香川県弁護士会	1百万円	7	(財)交通事故総合分析センター	0.6百万円
8	鹿児島県弁護士会	1百万円	8	㈱天賞堂	0.5百万円
9	愛知県弁護士会	1百万円	9	㈱ピーアンドディーヒロサワ	0.4百万円
10	岡山県弁護士会	1百万円	10	メディアランド㈱	0.3百万円